

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285151

研究課題名(和文) 日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究 東西2地域の比較分析

研究課題名(英文) Research on the factors that caused the commencement of the fertility decline in Japan: Comparative analysis between the East and the West of the Archipelago

研究代表者

廣嶋 清志 (Hirosima, Kiyosi)

島根大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号：20284010

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,700,000円

研究成果の概要(和文)：江戸時代に人口の停滞した東北日本とは異なり、人口増加が比較的大きかった(年率0.2%弱)西日本の一典型である石見・出雲においては、漁業に付随した行商と廻船が隆盛した沿海地域、および新田開発を含む水田農業の発展した中間地域、たたらなどの鉱山業を含む産業をもつ山間地域という3地域に区分が可能であり、それぞれ前資本主義的な産業展開にともなって自然増加を中心とする独特の人口増加傾向が顕在化し、そこに飢饉の衝撃による人口減と回復の過程が含まれた。

研究成果の概要(英文)：Iwami-Izumo region was a typical region of the western Japan where the population increased (annually slightly less than 0.2%) over the period of from 1721 to 1846 which is remarkable compared with that it decreased in the eastern Japan. Regarding to Iwami-Izumo region, we found that the region can be divided into three areas: seaside, intermediate and mountainous; in the seaside area, fish peddling and shipping along with fishery boosted; in the intermediate area, rice cropping evolved including field-developing; and in the mountainous area, iron producing and mining other metals attracts workers. Each area by the economic activities in the mode of pre-capitalist production sustained its specific level of population increase through mostly natural increase including sudden contraction by the famine and the restoration thereafter.

研究分野：歴史人口学

キーワード：人口転換 地域分析 出生力 近代人口増加の開始 飢饉 廻船業 たたら製鉄 新田開発

### 1. 研究開始当初の背景

近年、開発途上地域においても女性1人あたりの子ども数が2を下回る低出生率が出現するなど、高出生率から低出生率の変化(出生力転換, fertility transition, 人口転換 demographic transition)が近代化・経済発展にともなって段階的に実現するものという古典的人口転換理論(Notestein 1953; Thompson 1930)に対する見直しの機運が起こるとともに、欧米においてあらためて近代化にともなう出生力転換についてヨーロッパなど各地の人口史料を発掘しつつ研究が盛んに行われている。

日本の出生力転換について、一般に出生率低下の開始は1920年頃と言われてきたが、近年、出生率は幕末に上昇の局面があり、以後かなりの時間をかけて低下が始まったとされている。近代化、産業化は、ただちに出生率低下をもたらしたわけではなく、労働市場や家族制度、人々の意識に変化をもたらした結果、結婚年齢や結婚生活に影響を及ぼし、出生力変化をもたらしたと考えられる。しかも、これらの状況は西南日本(晩婚・高出生率)と東北日本(早婚・低出生率)の差異をはじめとして、地域ごとに多様である。たとえば、人口転換の前段階としての出生率上昇・人口増加について幕末には起こらなかった地域も多いことが知られている。従来、歴史人口学的研究は、良質の長期的な史料の残る少数の限定された村における分析に基づいており、地域の多様性については十分検討されていない。また、近代的な統計が開始される以前の分散的で、体系的でない小地域の統計や信頼性に問題がある統計から有効な情報を取り出す方法の開発・適用が遅れている。

しかし、出生力転換開始の過程は、むしろ各地域での多様な状況を比較研究することによって基本的な特質を明らかにできるものと考えられる。このため、ほぼ同様な社会的条件にあるあるまとまりを持った地域における集落ごとの小地域的な差異をも情報として活用し、個々の小地域の条件とその人口再生産機構との関係を検討することにより、人口転換がどのような社会的変化によって引き起こされたのか、その社会経済要因を説明することができる。

従来の研究において、江戸時代日本における人口動態には、西南日本(晩婚・高出生率)、東北日本(早婚・低出生率)の差とともに、都市(低出生・高死亡)、農村(高出生・低死亡)の差が存在したことが知られていて、したがって、その後の出生転換の過程は西南日本農村と東北日本農村においてそれぞれ、都市との相互作用を持ちながら異なる様相をもったものと考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本の近代化・産業化がその開始にともなって直ちに出生力低下を起こさず、

逆に、出生力上昇や出生力の高止まり・停滞を続けた理由を解明し、これによって、それ以前の近代日本の出生率が欧米に比べて比較的低い水準にとどまっていたこと、また、第2次大戦後の出生率低下の世界に例を見ない急速さについて、新しい解釈を導くことを目的とする。すなわち、近代化・産業化は、まず大多数の人々が家族らしい家族の形成を経験することをもたらした、出生率低下ではなく、むしろ出生率上昇をもたらしたこと、また、結婚年齢を上昇させるものの、結婚出生率は労働強度、栄養水準などが緩和・向上することにより抑制されていた水準から上昇することになったことなど日本の出生力転換の開始期の人口再生産の特徴を明らかにするものである。

### 3. 研究の方法

1) 西南日本農村の典型としての石見地域およびこれと対比して東北日本農村のひとつの典型としての奥州安達・羽州村山地域について、江戸期の宗門改帳および明治大正期の旧町村別統計により出生力低下開始前の幕末からの出生力上昇とその後の低下について、出生率、結婚率、結婚出生率の指標を算出し、その変動を明らかにし、東西2地域間の比較をする。

2) 上記2地域の社会経済要因(教育、宗教、農業、金融、商工業、物価、世帯・家族、交通条件、軍事、医療など)について、旧町村別に得られる資料・統計を収集し、それぞれ分析に利用可能な指標を開発・算出し、その変動を明らかにし、2地域間の比較をする。

3) 上記2地域について、上記の2側面に分けた出生力と上記社会経済要因の統計は各地域内において欠ける地域が生じ、また、得られた値は変動が大きいので、ある地点についてその周辺の値の情報に基づくベイズ推計などにより変動・空隙の補正・補間を行う。

その上で、回帰分析などにより出生率低下の要因分析を行い、その地域間比較を行い、日本全体においてどのような社会経済要因が結婚率低下、結婚出生率低下によって出生率低下をもたらしたものを考察する。また、この出生率の統制がどのように可能になったかを考察する。

### 4. 研究成果

(1) 江戸時代の石見国沿岸部の人口増加は、漁業に付随した行商と廻船の隆盛に伴って周辺の山間部に位置する農村から吸収する形で海岸部へ人口が移動したために生じたことと従来考えられてきた。しかし和木の人口増加の実態を見ると、流入はほとんどなく、村内世帯の分家によって世帯数が増加し、比例して人口も増加していたことが明らかになった。

(2) 出雲国神門郡の18世紀末から19世紀半ばまでの102村の村単位の人口の記録により、沿海、中間、山間の三地域区分により人

口動向を分析し、沿海地域では人口増加率が最も大きい、天保の飢饉と見られる 1837 年における人口減少率はもっとも大きかった。ここに沿海地域の人口の特徴がみられる。

(3) 歴史人口学において出生力の計測は有配偶出生率の算出から始まり、第二段階では結婚パターンとの関係が注目され、合計出生率 TFR の計測へと進んだ。日本では生涯未婚率が低く TFR ではヨーロッパと大差ないのではない。出生率は地域差、時代差、階層差の存在に注意して捉える必要がある。出生制限に関して歴史人口学では評価が「振り子」状況を示している。

(4) 1883 年の 5 歳階級別推計人口と推計生命表生残率を利用して、1800 年代初めに幕府調査修正人口が 3100 万人になるように逆進推計する。その結果、人口増加率が得られ、又生残率の変化（徐々に上昇）の仮定により死亡率の 19 世紀以後の僅かな低下、出生率の上昇の緩やかな上昇が得られた。1840 年代以降の人口増加は出生率の上昇が主要な要因であったといえる。

(5) 国勢調査以前からの『島根県統計書』のデータを活用して年齢構造の影響を除去した出生力・死亡力を 1905-1935 年の 30 年間の各 5 年次において島根県市郡別に算出し、出生力は概ね上昇した反面、死亡力は低下傾向をしめしたことで、市郡別の水準は全県の変化と概ね連動していたが、松江市はやや特異に低下速度が大きかったこと、死亡力の高い地域では出生力も高い傾向があり、死亡力が出生力を規定するひとつの要因であったこと、など人口転換のメカニズムを地域的に明らかにした。

(6) 以上の研究成果をまとめると、江戸時代に人口の停滞した東北日本とは異なり、人口増加が比較的大きかった西日本について従来、その人口増加のメカニズムについて、具体的な研究が乏しかったが、その一典型である石見・出雲地域においてとくに沿海地域、中間地域、山間地域という 3 地域に区分が可能であり、それぞれ前資本主義的な産業展開にともなって自然増加を中心とする独特の人口増加傾向が顕在化していったことを明らかにしたことは、中規模地域における地域差を通じて近代的な人口増加の開始、人口転換の開始を明らかにするという新たな方法とともに具体的な知見を提示することができたといえる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 35 件)

宮本恭子「明治期からの助産師職の発展と乳児死亡の関連 - 島根県の検討」『社会医学雑誌』31 巻 1 号 2014 年 査読有 65-86.

廣嶋清志「若者の就業状況は改善された

か? - 出生率の反転上昇の背景を考える -  
『統計』64 巻 2013 年 7 月 54-57. 査読なし.

廣嶋清志 2014 「合計純移動率による戦後都道府県別人口移動の分析」『経済科学論集』40: 25-44. 査読なし.

廣嶋清志 2014 「性比でみる近年の都道府県人口」『統計』65(4): 49-53. 査読なし.

高橋真一「出生力が上昇しても大都市・非大都市圏ともに出生減へ」, 『統計』, 第 64 巻第 8 号、2013 年 8 月、49-52 頁、査読なし.

高橋真一「人口とエネルギー - 経済地理学の原点 -」, 藤田佳久・阿部和俊編『日本の経済地理学 50 年』, 古今書院、2014 年 2 月、358-366 ページ、査読なし.

小池司朗「東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化 岩手・宮城・福島県の別、市区町村別分析」『季刊社会保障研究』49 巻 3 号 2013 年 256-269 査読有

小池司朗 人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証 「第 7 回人口移動調査」データを用いて 人口問題研究 70 巻 1 号 2014, 21-43 査読なし

江崎雄治・西岡八郎・鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅桂太・貴志匡博 地域の将来像を人口から考える 社人研『地域別将来推計人口』の結果から E-journal GE08 巻(2号) 2013 年 255-267. DOI 10.4157/ejgeo.8.255 査読有

鈴木透・小山泰代・小池司朗・山内昌和・菅桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治 地域別人口の将来推計と全国世帯数の将来推計 厚生省の指標 60 巻 15 号 2013 年 30-36 査読なし

廣嶋清志 2014 「性比でみる近年の都道府県人口」『統計』65(4): 49-53. 査読なし.

廣嶋清志 2015 「統計と年齢 明治初期まで」『統計』66(1): 52-56. 査読なし.

宮本恭子「明治期からの助産師職の発展と乳児死亡の関連 - 島根県の検討 -」『社会医学研究』第 3 1 巻第 2 号、日本社会医学学会、2014, pp. 93-107 (査読有り)

宮本恭子「島根県における近代産婆制度運用に関する研究」『社会文化論集』島根大学法文学部紀要、2015 年、37-54 (査読なし)

<http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/ja/journal/L-JSC/11/--/article/31538>

平井晶子 2014 (書評) 清水浩明 『高齢化社会日本の家族と介護: 地域性からの接近』(時潮社、2013 年) 『家族社会学研究』26-1, pp.53-54 査読なし

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjofamily sociology/26/1/26\\_53/article-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjofamily sociology/26/1/26_53/article-char/ja/)

小池司朗 都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因 人口問題研究

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19954403.pdf>

- 小池司朗 東京圏における人口の自然・社会増減の空間的变化：地域メッシュ統計を用いた 1980～2010 年の分析『統計』66 巻 1 号 2015 年 14-20 査読なし
- 高橋眞一 地方人口回復の可能性 - コーホート人口の地域変化からみる - 『統計』巻 66, 2015, 58-61 査読なし
- 小林 准士 近世真宗における神祇不帰依と「神道」論の特質『社会文化論集：島根大学法文学部紀要 社会文化学科編』巻 11, 43-64, 査読なし
- <http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/ja/journal/L-JSC/11/--/article/31544>
- 小池司朗「県庁所在地都市圏における都心回帰の比較分析：「人口シェアポテンシャル」を用いて」『計画行政』第 38 巻第 2 号, pp.45-52 (2015.5), 査読有
- 21 小池司朗・山内昌和「「平成の大合併」前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析」『人口問題研究』第 71 巻第 3 号, pp.201-215 (2015.9), 査読有, オープンアクセス有
- 22 小池司朗「人口学的観点からみた非大都市圏県庁所在地都市のダム機能効果の可能性」『統計』第 66 巻第 11 号, pp.8-13 (2015.11), 査読無
- 23 小池司朗「多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察」『人口問題研究』第 71 巻第 4 号, pp.351-371 (2015.12), 査読有, オープンアクセス有
- 24 平井晶子「近世の家族・現代の家族それぞれのリアルを求めて」『ソシオロジ』185 号, 2015, 133-138
- 25 平井晶子(書評)「石崎昇子『近現代日本の家族形成と出生児数 子ども数を決めてきたものは何か』」(明石書店, 2015 年)『人口学研究』52, 2016, 124-126. オープンアクセス有
- 26 宮本恭子(2015)「島根県における近代産婆制度運用に関する研究」『島根大学社会文化論集』11 号, 37 - 54, オープンアクセス有
- 27 廣嶋清志(書評) Fabian Drixler, Mabiki: Infanticide and Population Growth in Eastern Japan, 1660-1950 『社会経済史学』82 巻 1 号(2016 年 5 月)95-97. オープンアクセス有
- 28 廣嶋清志 学会消息 第 22 回国際歴史学会議 ICSH 済南大会 歴史人口学国際委員会 ICHD『人口学研究』第 52 号, 2016.6, 71-79. オープンアクセス有
- 29 廣嶋清志「地域人口問題と家族研究」『家族社会学研究』28 巻 1 号, 56-62. 2016.6 オープンアクセス有
- 30 廣嶋清志 人口の男性化と増加 近世後半の出雲国神門郡にみる 『山陰研究』9:

- 19-36. 2016.12 オープンアクセス有
- 31 橋本貴彦, 日米における労働交換比率の変化とその要因 『立命館経済学』65 巻, 1314-1323, 2017 年 3 月
- 32 橋本貴彦・松尾匡, 高齢化時代における蓄積と社会サービスへの総労働配分と搾取, 『季刊経済理論』, 第 54 巻, 印刷中, 2017 年 7 月
- 33 小池司朗 プールモデルの投影精度に関する研究 人口問題研究 72 巻 3 号 2016 年 256-275 査読有, オープンアクセス有
- 34 小池司朗 明治後期～昭和初期における島根県市郡別の出生力と死亡力の算出 山陰研究 9 号 2016 年 37-57
- 35 宮本恭子(2016)「島根県における戦前の乳児死亡率の動きと近代産婆の貢献」『助産雑誌』70(1), 70 - 73

〔学会発表〕(計 37 件)

- 廣嶋清志 2013 年 12 月 7 日「地方人口性比の上昇 その要因と影響」日本人口学会中部日本地域部会, 岐阜聖徳学園大学 岐阜キャンパス
- 小池 司朗 廃線沿線における人口変化の分析 - 北海道を例として - 日本人口学会 第 65 回大会 2013 年 5 月 31 日 札幌市立大学
- 廣嶋清志 2013 年 6 月 1 日「家族研究と人口学 家族制と親子同居をめくって」日本人口学会第 65 回大会, 札幌市立大学
- Hirosima, Kiyosi, Why is Japanese fertility upturning? Observing through marital fertility and nuptiality. Presented in Session 244: Poster Session on Marriage and union formation, families and households (2), XXVII IUSSP International Population Conference, Busan, Korea, Republic of, 30 August 2013.
- 廣嶋清志 2013 年 9 月 7 日「人口学と家族研究 家族制と親子同居をめくって」日本家族社会学会第 23 回大会, 静岡大学
- 廣嶋清志 2013 年 12 月 7 日「地方人口性比の上昇 その要因と影響」日本人口学会中部日本地域部会, 岐阜聖徳学園大学 岐阜キャンパス
- 高橋眞一「コーホートからみた地域出生力パターンの変動と人口移動」, 『2013 年人文地理学会大会』, 2013 年 11 月 10 日, 大阪市立大学.
- 廣嶋清志 地方人口性比の上昇 その要因と影響 第 66 回日本人口学会 2014 年 6 月 14 日 明治大学駿台キャンパス
- 高橋 眞一「日本の人口転換前半過程における死亡率と出生率の変化の特徴」日本人口学会第 66 回. 2014 年 6 月 14 日. 明治大学駿台キャンパス
- 小池 司朗 地域別の高齢化とその人口学的要因 日本人口学会第 66 回. 2014

- 年6月14日・明治大学駿台キャンパス  
宮本恭子「明治期からの助産師職の発展と乳児死亡の関連－島根県の検討」第66回日本人口学会2014年6月14日 明治大学駿台キャンパス
- 宮本恭子「戦前島根県における乳児死亡と近代産婆の検討」第55回日本社会医学学会2014年7月12日（名古屋大学）
- 橋本貴彦 分業効果を考慮した技術変化と為替レート：世界産業連関データベースを用いた分析 経済統計学会全国研究大会.2014年9月11日 京都大学  
HIRAI Shoko, Household Continuity and Migration in Japanese Farming Villages Between the 18th and 19th centuries, 2014, 4, 23-26(23), ESSHC ( Europe Social Science History Conference ) at Vienne University
- 山根真理・平井晶子・李媛「現代の地方都市における育児援助ネットワーク2013年愛知県刈谷市調査データを中心に」第34回家族関係部会セミナー、2014年10月11-12日、大妻女子大学
- 高橋眞一.日本の人口転換前半過程における死亡率と出生率の変化の特徴.日本人口学会第66回.2014年6月15日.明治大学
- 高橋眞一.非大都市圏の相対的に高い出生力の要因と問題 - 柏崎市を例として - .人文地理学会2014年11月9日.広島大学
- 小池司朗「多地域モデルによる都道府県別シミュレーション推計の結果と考察」日本人口学会第67回大会 梶山女学園大学(2015.6.7)
- 小池司朗・山内昌和「『平成の大合併』は縁辺部の人口減少を加速させたか？合併前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析」2015年人文地理学会大会 大阪大学(2015.11.15)
- 高橋眞一「ラオス南部水田農村の人口動態率と国際人口移動」日本人口学会第67回大会、2015年6月7日、梶山女学園大学。
- 21 TAKAHASHI Shinichi, Population growth and transnational migration to Thailand in a rural village in Laos', IGU Regional Conference Moscow, 20th August, 2015, Moscow. Moscow University, Russia
- 22 高橋眞一・白川千尋「ラオス中部K村の人口変動」『2015年人文地理学会大会』、2015年11月15日、大阪大学。
- 23 平井晶子2015「近世後期における家の確立 東北農村と西南海村」第57回比較家族史学会シンポジウム「家と共同性」報告、6/20-21、札幌大学
- 24 平井晶子2015「現代日本の親族関係 刈谷市質問紙調査の分析を中心に」第25回日本家族社会学会、大手門学院大学、9/5-6
- 25 平井晶子2015「愛知県刈谷市の事例にみる住宅・居住形態・親族関係 人口減少社会における住宅・家族・コミュニティ(2)」第88回 日本社会学会、早稲田大学、9/19-2
- 26 平井晶子2015「兵庫県但馬地域の国際結婚家族の現状 2014年のアンケート調査を中心に」第63回日本村落研究学会大会、和良町民センター、11/7-8
- 27 廣嶋清志2016年3月19日 中央大学後楽園キャンパス 第583回人口学研究会 戦後日本の都道府県別人口移動 合計純移動率による分析
- 28 廣嶋清志2016年6月11日「戦後日本の都道府県別人口移動 合計純移動率TnMRによる分析 第68回大会日本人口学会 麗澤大学2016年6月11日(土)
- 29 廣嶋清志2016年9月13日(火)鹿児島大学法文学部(郡元キャンパス)経済統計学会第60回(2016年度)全国研究大会 日本の年齢別人口統計の発達(その2) 満年齢の成立
- 30 廣嶋清志,歴史人口学セミナー第64回研究会 2017.2.6 麗澤大学東京センター 石見・出雲の近世人口 沿海・中間・山間の3地域区分を軸として
- 31 廣嶋清志,日本人口学会関西西部会研究会,歴史人口学セミナー第65回研究会2017年3月25日 人口学からみた近代移行期」神戸大学文学部 石見・出雲の人口にみる近代への移行
- 32 平井 晶子「『300年』のスパンで見る日本の結婚の現代的特点」東アジア日本研究者協議会第1回国際学術大会、2016年11月30日-12月2日仁川(韓国)
- 33 TAKAHASHI Shinichi 'The relationship between international migration to Thailand and fertility decline in rural Laos', The 33<sup>rd</sup> IGU Congress, 24th August 2016, Beijing, China.
- 34 小池司朗 東京都区部における都心回帰の人口学的分析 日本人口学会第68回大会 麗澤大2016.6.11
- 35 小池司朗 人口学的観点からみた東京都区部における「都心回帰」の動向 日本地理学会2016年秋季学術大会2016.9.30 東北大学
- 36 小池司朗 過去の年齢別転出率の適用による移動流の推定 滋賀県市町を例として 2016年人文地理学会大会2016.11.12 京都大学
- 37 小池司朗 戦前島根県の市郡別出生力・死亡力算出の試み 歴史人口学セミナー第64回研究会 2017.2.6 麗澤大学東京センター
- 〔図書〕(計 10件)  
小林准士 地域歴史資料学の構築に向けて 過疎化が進む地域と資料のゆくえ 山陰地域における資料保存の課題 奥村

弘 編 『歴史文化を大災害から守る 地域歴史資料学の構築』2014年01月,462.  
廣嶋清志「2000年代の就業減少の分析 出生率の反転上昇と若者をめぐって」  
松浦司編『高齢社会の労働市場分析』中央大学研究叢書No.58 2014.1.25 3-21.  
平井晶子、思文閣出版「東北農村における結婚パターンの変容：一八・一九世紀の歴史人口学的分析」 笠谷和彦編『徳川社会と日本の近代化』2015.3 pp.407-423. p.730  
平井晶子、「『家』」の確立と家産の継承 陸奥国安達郡仁井田村の事例」 落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性 歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房、2015、(39-61)524  
平井晶子、「宗門人別改帳の記載形式 記載された家族を読む」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性 歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房、2015、(435-459)524  
森本一彦・平井晶子・小野芳彦、「歴史人口学の資料とデータベース」落合恵美子編『徳川日本の家族と地域性 歴史人口学との対話』、ミネルヴァ書房 2015、(493-521)524  
平井晶子「近世後期における家の確立：東北農村と西南海村の事例」加藤彰彦他編著『家族研究の最前線 家と共同性』（比較家族史学会監修）日本経済評論社、2016、(93-113)369.  
廣嶋清志 幕末における人口機構の地域差 石見銀山領に見る『徳川日本の家族と地域性 歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房、(315-362)524 2015.6  
廣嶋清志 2017『日本の人口転換開始の地域分析』2013-2016 年度科学研究費課題論文集.  
廣嶋清志 2017「家族のゆくえと住まい 高齢者を中心に」中島明子編『HOUSERS ハウザーズ 住宅問題と向き合う人々』萌文社、52-59.

〔その他〕

ホームページ等

日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究 東西2地域の比較分析

[http://albatross.soc.shimane-u.ac.jp/src/project\\_j/jrp\\_1312.html](http://albatross.soc.shimane-u.ac.jp/src/project_j/jrp_1312.html)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

廣嶋 清志 (HIROSIMA, Kiyosi)

島根大学・名誉教授

研究者番号：20284010

### (2) 研究分担者

小林 准士 (KOBAYASHI, Junji)

島根大学・法文学部・教授

研究者番号：80294354

高橋 眞一 (TAKAHASHI, Shinichi)

新潟産業大学・経済学部・客員教授

研究者番号：80030683

平井 晶子 (HIRAI, Shoko)

神戸大学・人文学研究科・准教授

研究者番号：30464259

宮本 恭子 (MIYAMOTO, Kyoko)

島根大学・法文学部・准教授

研究者番号：50709128

小池 司朗 (KOIKE, Shiro)

国立社会保障・人口問題研究所・人口構造部・室長

研究者番号：80415827

橋本 貴彦 (HASHIMOTO, Takahiko)

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：80030683

### (4) 研究協力者

小川 斉子 (OGAWA, Masako)

島根大学・法文学部山陰研究センター・客員研究員